(参考1 健全化判断比率等の対象について)

	_	•	般 会 計											
			土地区画整理会計											
<u></u>			市有林会計		実質									
般会計等	华	寺 川	市営墓地会計		実質赤字比率									
等	2 1	训会计	病院事業債管理会計		比 率									
			学校給食費会計											
			母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計			i #	連結							
		<i>∨</i> +-	水道事業会計						車結実質赤字比 ────────────────────────────────────		実質			
		法 適 下水道事業会計 用 農業集落排水事業会計		沓		赤 字 -	1	実質公責費比率		将来負担比				
	公営			資金不足比率	2	车]] 2	i 北 玄						
公営	企業	法	公設地方卸売市場会計		足比水						率			
公営事業会		非適	大森山動物園会計		4	_								
会計		用	廃棄物発電会計											
	0	そ の 也	国民健康保険事業会計											
	(4 4	寺別	介護保険事業会計											
	ん 会 言	h 음 計	後期高齢者医療事業会計											
	_	·部事	· 務組合等 ※ ¹											
	<u>+</u> #	力和	立行政法人、損失補償をしてい	l 								j 		
		法人												

※1 秋田県市町村総合事務組合 秋田県市町村会館管理組合 秋田県後期高齢者医療広域連合

※² 公立大学法人秋田公立美術大学 地方独立行政法人市立秋田総合病院 (損失補償をしている法人等は該当なし)

(参考2 各比率の算定過程について)

1 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、次の算式による。

当年度の実質収支は黒字となっているため、審査意見の表中における実質赤字比率の表示は「-」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

						平15	1 1 1 / 0
	X	分	<u> </u>	実質	収支	増減	増減率
		<i>)</i> ,		6年度	5年度	坦 700	归似中
	般 会 計			1, 471, 624	1, 449, 893	21, 731	1. 5
<u> </u>	般会計等に属する特	特別会計		360, 557	446, 003	△85, 446	△19. 2
	土地区画整理会計	+		350, 974	410, 750	△59, 776	△14. 6
	市有林会計			1, 639	1, 500	139	9. 3
	市営墓地会計			7, 041	6, 866	175	2. 5
	病院事業債管理会	会計		0	0	0	_
	学校給食費会計			887	1, 171	△284	△24. 3
	母子父子寡婦福祉	止資金貸付事業	会計	16	25, 716	△25, 700	△99. 9
	合	計	A	1, 832, 181	1, 895, 896	$\triangle 63,715$	△3.4
	標準財政	対規 模	В	75, 425, 623	73, 990, 155	1, 435, 468	1. 9

	-	7		
実質赤字比率(参考)△A/B	△2.42	△2. 56	0.14	_

注1 標準財政規模とは、市税・譲与税・普通交付税など地方公共団体の一般財源の標準的な 規模を示すものである。

² 実質赤字比率 (参考) は、小数第3位以下を切り捨てている。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、本市の全会計を対象とした実質赤字額(資金不足額)の標準財政規模に対する割合で、次の算式による。

連結実質赤字比率 = 連結実質赤字額標準財政規模

当年度は、全会計において実質収支が黒字となっている(資金不足が生じていない) ため、審査意見の表中における連結実質赤字比率の表示は「一」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

				半世	一门、70
区	分	実質 又は乗 6 年度	収支 利余額 5 年度	増減	増減率
一般会計		1, 471, 624		21, 731	1. 5
	土地区画整理会計	350, 974	410, 750	△59, 776	△14. 6
	市有林会計	1, 639	1, 500	139	9. 3
一般会計等に	市営墓地会計	7, 041	6, 866	175	2. 5
属する特別会計	病院事業債管理会計	0	0	0	
	学校給食費会計	887	1, 171	△284	△24. 3
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事業会計	16	25, 716	△25, 700	△99. 9
	水道事業会計	12, 384, 972	12, 865, 804	△480, 832	△3. 7
法 適 用 公 営 企 業	下水道事業会計	4, 002, 723	4, 019, 508	△16, 785	△0.4
	農業集落排水事業会計	687, 122	667, 965	19, 157	2. 9
	中央卸売市場会計	_	0		
法 非 適 用	公設地方卸売市場会計	20, 215	20, 597	△382	△1.9
公 営 企 業	大森山動物園会計	1	1	0	0.0
	廃棄物発電会計	1	1	0	0.0
公営事業会計に	国民健康保険事業会計	417, 577	177, 749	239, 828	134. 9
属するその他の	介護保険事業会計	1, 037, 053	1, 352, 723	△315, 670	△23. 3
特別会計	後期高齢者医療事業会計	30, 092	31, 871	△1,779	△5. 6
合	計 A	20, 411, 937	21, 032, 115	△620, 178	△2.9
標準	售財政規模 B	75, 425, 623	73, 990, 155	1, 435, 468	1. 9
1차 1		10, 120, 020	10, 000, 100	1, 100, 100	1. 3

連結算	実質赤字比率(参考)△A/B	△27. 06	△28. 42	1. 36	
注 1	連結実質赤字比率(参考)は、小数第3	位以下を切り	捨てている。		

² 令和5年度末で中央卸売市場会計は廃止した。

3 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財 政規模に対する割合の3か年の平均値で、次の算式による。

実質公債費比率 =
$$A+B-C-E$$
 の3か年平均 $D-E$

		区		分			3年度	4年度	5年度	6年度	増	減	増減率
A		方 債 및 上 🖞	の j 賞 還	元 利 等 を	償還	金()	13, 394, 721	13, 532, 893	13, 431, 715	14, 845, 757	1, 414	, 042	10. 5
В	準	元	利	償	還	金	3, 203, 878	3, 167, 202	3, 489, 897	3, 345, 749	△144	, 148	△4.1
С	特	7	定	則	t	源	443, 794	559, 337	461, 169	1, 019, 188	558	, 019	121. 0
D	標	準	財	政	規	模	74, 230, 208	73, 071, 998	73, 990, 155	75, 425, 623	1, 435	, 468	1. 9
Е	償	利 償 還 金 需	にに		準 元 る 算 入	準	10, 740, 361	10, 664, 576	10, 551, 600	10, 513, 534	△38	, 066	△0.4

実質公債費比率(単年度) (A+B-C-E) / (D-E)	8. 52805	8. 77489	9. 31428	10. 25816
--------------------------------------	----------	----------	----------	-----------

実質公債費比率(3か年平均)	8.8	9. 4	0.6

注1 準元利償還金とは、公営企業会計が支出する元利償還への一般会計等からの繰出金 や公債費に準ずる債務負担行為などである。

² 実質公債費比率 (3か年平均) は、小数第2位以下を切り捨てている。

4 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、次の算式による。

将来負担比率
$$=$$
 $A-B-C$ $D-E$

単位 千円、%

	区分	6 年度	5年度	増減	増減率
A	将 来 負 担 額	227, 346, 164	228, 068, 520	△722, 356	△0.3
В	充当可能な財源 (基金等)	27, 747, 511	30, 302, 844	△2, 555, 333	△8.4
С	地 方 債 現 在 高 等 に 係 る 基準財政需要額算入見込額	122, 127, 742	126, 097, 681	△3, 969, 939	△3. 1
D	標準財政規模	75, 425, 623	73, 990, 155	1, 435, 468	1.9
Е	元利償還金・準元利償還金 に係る基準財政需要額算入額	10, 513, 534	10, 552, 143	△38, 609	△0.4

将来負担比率 (A-B-C) / (D-E)	119. 3	112. 9		_
---------------------------	--------	--------	--	---

注 将来負担比率は、小数第2位以下を切り捨てている。

※ 将来負担額の内訳

E /\	将来負	負担額	拼 注	神 海率
区 分	6年度	5年度	増減	増減率
地 方 債 の 現 在 高	167, 123, 919	168, 242, 112	△1, 118, 193	△0.7
債務負担行為に基づく支出予定額	31, 300	45, 315	△14, 015	△30.9
公営企業債等繰入見込額	36, 419, 514	36, 708, 183	△288, 669	△0.8
組合等への負担等見込額	_	_	0	_
退職手当負担見込額	16, 504, 273	16, 734, 132	△229, 859	△1.4
設立法人の負債額等負担見込額	7, 267, 158	6, 338, 778	928, 380	14. 6
連結実質赤字額	_	_	0	_
組合等に対する連結実質赤字額負担見込額	_	_	0	_
合 計	227, 346, 164	228, 068, 520	△722, 356	△0.3